

## 地 域 社 会 の 変 化

江 田 三喜男

地域の経済構造が、その生産・支出の各経済勘定と勤労家計の支出の側面で、どのようにここ20年間に変容したかを統計的に分析するのが本研究の主要な目的である。そのために、経企庁の県民所得データと総務庁の家計調査年報を利用した。

生産額で見た県の経済はいずれも成長している。しかし75年から92年の成長率は、実質1人当たり生産額では90%に近い県から20%の県までに及ぶ。産業3分類による生産構造の変化は、いずれの県でも生産出荷額からは第一次産業のそれぞれが減少しているが、第二次産業でカバーする県と第三次産業にシフトしている県が見られる。成長の相違は、各県の産業構成比を説明変数に採り回帰分析を試みた。

分配について、実質1人当たり県民所得（雇用者、財産所得、企業所得の総和）で比較してみると、75年には約2倍の格差であったものがバブル期の88年には約2.5倍に拡大している。格差は1人当たりで計測しているので人口増加県は必要以上に小さくなる傾向にあるので、格差拡大の要因をすべてバブルに求めることにはならないが、バブル期からの各県の動向は詳細に検討してみる必要がある。

支出については、種々の消費支出・需要関数を用いて検討してみた。その内容は、財の耐久性の種類別、すなわち、飲食料、住居、光熱、水道、家具、什器、衣料、医療、保険、交通・通信、教育、教養・娯楽、その他である。地域区分は、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域である。データは県別については年別であり、10地域については4半期データである。消費支出の明確なパターンは把握することができなかったのも、より詳細な分類によるか、経済変数以外の社会変数を入れて分析す

る手がかりが得られた。

過去に地域格差を研究したが、その際教育費の支出格差が大きいことが判明した。所得が教育年数に比例するとするなら、可能な限りの小さい負担額で教育の提供を社会的目標にすることが急務である。今回の研究でも、勤労家計においては教育支出は家計の所得によって決定されていることが確認された。

以上の研究概要の詳細は本研究所の紀要に掲載予定である。